

中期経営計画（案）にかかる委員意見について

	法人名	委員意見	意見を踏まえた対応
2月28日審議分	大阪府道路公社	箕面有料道路の交通量見直しについては、実態に合わせて見直しを検討いただきたい。	法人の利用促進の充実・強化の取り組みによる交通量増を加味した推計値を上回る目標値を記載。 (別紙1)
	(公財)大阪府漁業振興基金	①採択事業の選定については、中期経営計画の柱の一つでもあり、より効果的な事業の定義や、選定基準の方向性を示しておくべき。 ②収支計画について、今後の収支や運用益の確保の課題に対する具体的な検討内容・時期を記載すべき。	①事業採択にあたっての方向性・基準を記載。 ②今後の収支改善について、見直し内容や検討時期を記載。 (別紙2)
3月9日審議分	大阪府住宅供給公社	①住宅確保要配慮者については、現在、何戸くらいの入居があるのか(全体の何割くらいなのか)。また、平均居住年数は何年程度なのか。 ②数値目標の該当項目について、偏りがあるように思われるため、考え方を整理してほしい。	①住宅確保要配慮者(高齢者、子育て世帯、低額所得者、障がい者、被災者等)のうち、高齢者世帯と子育て世帯について、戸数、平均居住年数は以下のとおり。()内は、全入居戸数18,160戸に対する割合(R4.2末時点)。 ・高齢者:10,517戸(58%) 平均居住年数21.4年 ・子育て世帯:1,462戸(8%) 平均居住年数7.4年 低額所得者・障がい者・外国人については統計データなし。 低額所得者:機関保証制度の利用者は公社が収入審査を行わないため。 障がい者:必ずしも障害者手帳の提出を求めているため。 外国人:国籍区分をシステムへ入力していないため。 ※実績として、障がい者グループホーム(10戸)や留学生についても受入を行っている。 ②委員意見を踏まえて偏りを解消。 (別紙3、別紙4のP1~6)

		<p>③住宅確保要配慮者への支援について、府と連携して行う取組み・法人独自の取組みを、もう少し明確に記載してほしい。</p> <p>④空室を活用した保育サービスを実施するなど、子育て世帯の入居促進に繋がる取組みをしてほしい。</p>	<p>③委員意見を踏まえて記載。 (別紙4のP7～8)</p> <p>④委員意見を踏まえて記載。 (別紙4のP9)</p>
--	--	--	---